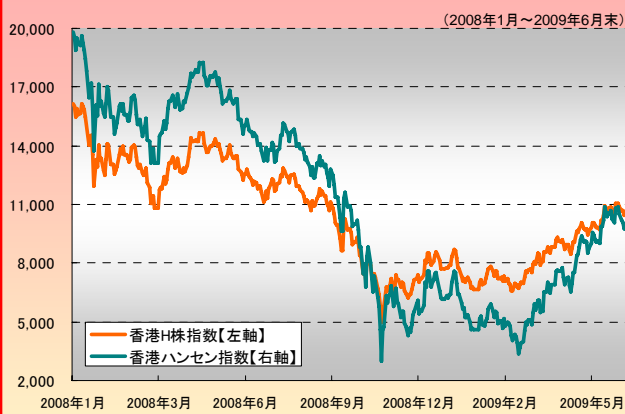
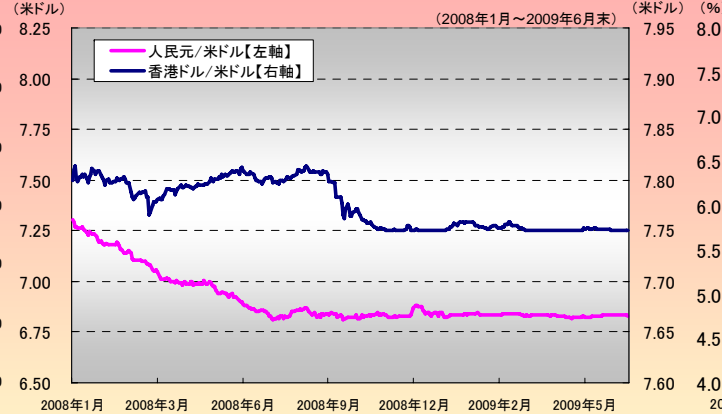


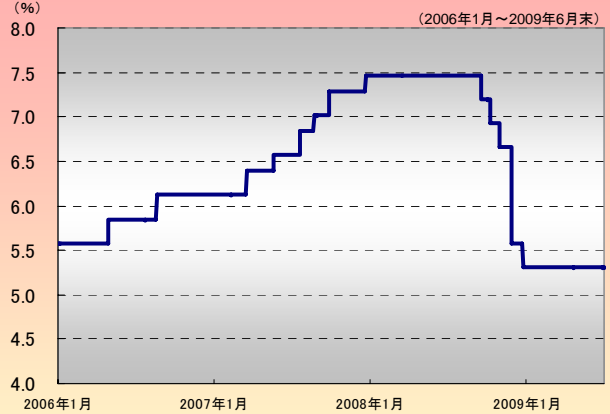
#### 株価 香港株価指数



#### 為替 人民元・香港ドル



#### 金利 1年貸出金利



	香港ハンセン指数	香港H株指数
◆2009年6月30日	18,378.73	10,962.61
◆年初来騰落率	27.74%	38.91%
◆5/29～6/30騰落率	1.14%	5.12%

	人民元/米ドル	香港ドル/米ドル
◆2009年6月30日	6.83	7.75
◆年初来騰落率	0.12%	0.00%
◆5/29～6/30変化率	0.04%	-0.02%

	1年貸出金利
◆2009年6月30日	5.31%

#### 6月のマーケット動向

6月の香港株式市場は上昇となりました。月初、中国の5月PMI(製造業購買担当者指数)が縮小の分かれ目となる50を上回ったことなどが好感されて株価は上昇したものの、一部の米国経済指標が予想を下回ったことから世界的な景気回復への期待が後退し、月央にかけて上値が重い展開となりました。しかし、OECD(経済協力開発機構)が中国の今年のGDP成長率の見通しを引き上げたことなどを受けて、月末にかけて再び上昇しました。

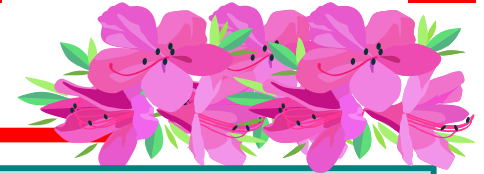
#### 6月の経済トピック振り返り

6月に発表された中国の経済指標は総じて堅調な内容でした。1-5月の都市部固定資産投資は前年同期比+32.9%となりました。内訳を見ると、特に新規投資プロジェクトが大幅に増加しており、中国政府による景気刺激策が大きく寄与していると考えられます。消費面においては、5月の小売売上高が前年同月比+15.2%となっており、4月の14.8%から0.4ポイントの拡大となりました。中国政府は消費促進政策を強化しており、今後、消費が拡大し、内需を牽引することが期待されます。

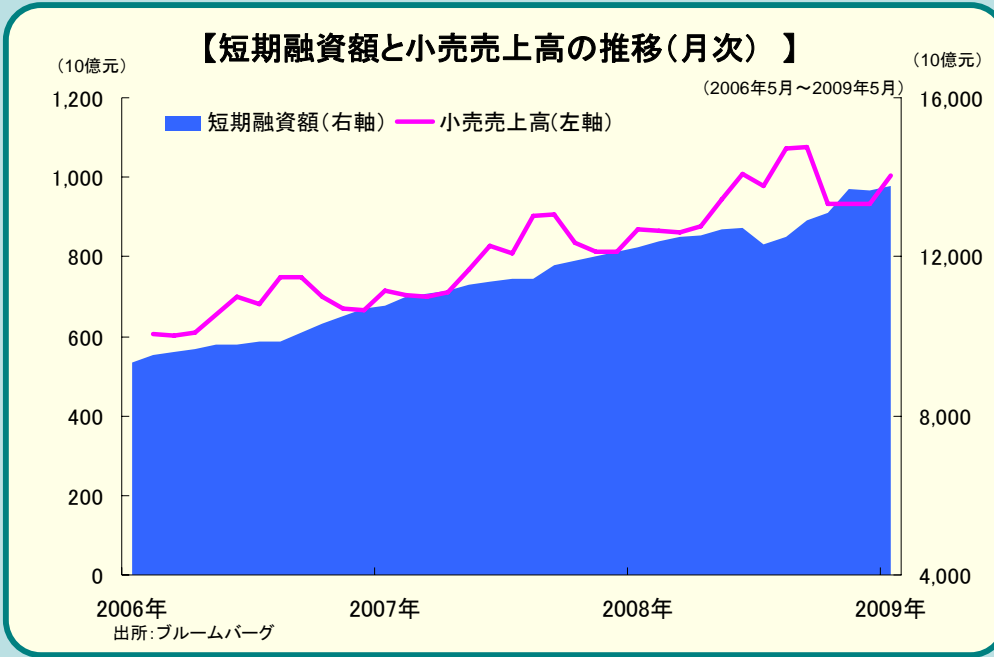
#### 7月の主な経済トピック(中国)

- 1 (水) 6月PMI 製造業
- 13 (月) 6月貿易統計
- 13 (月) -15 (水) 6月マネーサプライ
- 16 (木) 2009年度4-6月期GDP
- 17 (金) 6月生産者物価指数
- 6月消費者物価指数
- 6月都市部固定資産投資
- 6月小売売上高
- 6月鉱工業生産

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。■投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



### ☆ —中国の短期融資額と小売売上高— ☆



中国は、2008年11月以降内需拡大を中心とした景気刺激策が実施され、その効果は徐々に経済指標に表れ始めています。

5月の小売売上高は、約1兆元となり前年同月比で二桁の伸び率が続いています。その背景には、家電や自動車の購入の際に補助金を支給する消費促進政策の実施などが影響していると思われます。また、資金調達環境では、貸出金利が低下傾向にあり、消費を押し上げる要因となっていることが伺えます。5月の短期融資額は約13.8兆元となり、近年では最高額に達しています。

中国政府は、国内外の金融機関に対して、消費者金融会社の設立を解禁する模様であり、7月にも上海で第1号の消費者金融会社が設立されるようです。

このように内需拡大を中心とした景気刺激策が、持続的な経済成長を支えていくと思われます。

#### 《1年貸出金利の推移》※金利引き下げ実施日

2007年 12月21日	2008年 9月16日	2008年 10月9日	2008年 10月30日	2008年 11月27日	2008年 12月23日	2009年 6月30日 現在
7.47%	7.20%	6.93%	6.66%	5.58%	5.31%	5.31%

出所: 中国人民銀行

### ☆ 中国好日子 ☆

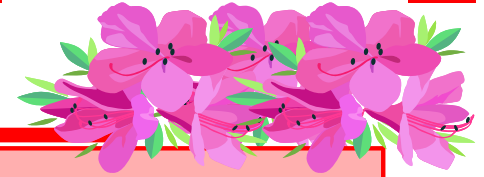
～2010年上海万博～



\*「好日子」haorizi とは「よい日々」「いい暮らし向き」などの意味があります。このコラムでは「中国の今」をお伝えします。

来年2010年5月から上海万博(上海万国博覧会)が開催されます。上海万博では、『より良い都市、より良い生活』をテーマに約200の国と国際機関が出展する予定となっています。2005年に開催された愛知万博では、「モリゾーとキッコロ」というキャラクターが万博を盛り上げましたが、今回の上海万博のマスコットは「海宝(haibao)」というキャラクターに決まりました。青色の身体に大きな目、うねるような髪の毛が特徴の「海宝(haibao)」は上海市内各所に設置され、上海を訪れた数多くの観光客が記念写真を取る姿も見られます。7月1日からは国内外で上海万博の個人向け入場券が販売開始となりました。中国国内では、初日だけで約4万枚販売され、売れ行きも好調のようです。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。■投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



**《ファンドの特色》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

- 主として「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」受益証券を通じて、中国および周辺アジア地域(日本を除く)の企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。 ※中国関連事業による利益が一定以上ある企業の株式に実質的に投資を行います。
- 運用に当たっては、委託会社の海外現地法人であるTokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.(シンガポール)による緻密な調査・分析に基づいた投資助言を基に投資判断を行います。
- 実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

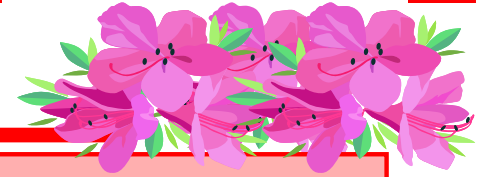
**《ファンドのリスクについて》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。**

当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」「株式市場全体との乖離リスク」「カントリーリスク」「信用リスク」「流動性リスク」などがあります。

**《お申込みメモ》 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

■ 申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額	
■ 換金価額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)	
■ 収益分配	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※基準価額水準などによっては分配を行わない場合があります。	
■ 当ファンドにかかる手数料等について(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)		
申込時に直接ご負担 いただく費用	取得時の申込手数料	お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時に直接ご負担 いただく費用	換金(解約)手数料	換金(解約)手数料はありません。
	信託財産留保額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
投資信託の保有期間 中に間接的にご負担 いただく費用	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し、年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
	その他の費用	監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.04725%(上限 年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、上限金額を当資料において表示することができません。)

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示をすることができません。



### 《その他留意事項》

- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元金が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

### 《ファンドの関係法人》

- 委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社  
信託財産の運用指図などを行います。  
金融商品取引業者であり(登録番号: 関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会および(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理などを行います。
- 販売会社  
投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。  
販売会社については、「販売会社一覧」をご覧ください。

### 《販売会社一覧》

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本損害保険協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第91号	○		○	
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○			○
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号	○	○	○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	